

改正

職員の分限に関する手続及び
効果に関する条例

職員が、過失による罪で一切の事情を考慮されず自動的に失職することが無いよう、失職の特例を制定するため改正するものです。

Q 禁固刑で執行猶予がある場合、失職しないという改正だと思いが、執行猶予ありの禁固刑で失職することも含まれているのか。

A 禁固刑で過失があり、執行猶予があっても自動的に失職しないものではない。状況を考慮し、特に必要があると認めるときはという条件があるため、分限懲戒等審査委員会が審査し、最終的には任命権者が判断する。

Q 失職しないとなった場合、役職が下がることはあるのか。

A 懲戒処分として、免職や停職などが考えられるが、基本的に役職が下がることはない。

Q 他に特例を制定している団体はあるか。

A 埼玉県及び、県内40市のうち19市が制定している。また、県北7市では、行田市、秩父市、本庄市、羽生市の4市で特例を制定している。



Q 過失による事故は、都道府県でも交通事故と明記があるところが多いが、深谷市では、なぜ交通事故という文言を抜いたのか。

A 基本的に禁固刑で執行猶予がついて、過失によるものとなると、交通事故以外に想定ができないが、管理責任上の事故などもあり得るので、一般的な事故とした。

改正

農業集落排水処理事業
受益者分担金条例

上原・田中集落排水センター等を廃止し、受益者負担金の徴収に関する特例を定めるための条例改正です。

Q 川本地域の公共下水道の処理場は、どこにあるのか。

A 埼玉県荒川上流の処理場であり、もくせい館の南側の菅沼地内にある。

Q 川本地域で住宅を新築し、公共下水道につながる場合、現行の負担金と比較して費用はどのようになるのか。

A 公共下水道の取扱いとなり、公共下水道の受益者負担金を賦課徴収する。金額は、平方メートル当たり600円である。これまで上原地区の受益者分担金は72万であったが、今後は、所有面積に600円を掛け賦課徴収していく。例えば、所有面積50坪（165平方メートル）の方が接続する場合は、9万9千円の受益者負担金となる。

Q 受益者負担金は、面積によって変わるが、この面積は、宅地の面積なのか、それとも農地を含めた全体の敷地面積なのか。

A 面積は、住居用地として使用する土地を想定しているが、これから具体的にどう賦課するか検討していく。



埼玉県荒川上流水循環センター

Q 農業集落排水を公共下水道につなぐとき、荒川をどのように渡っているのか。

A 植松橋に管を添架する工事を、今年度から県が施行している。その管を通して、南側の地区を北側の処理場に流す計画である。

変更契約

「中の家」
主屋構造補強及び改修工事

旧渋沢邸「中の家」主屋構造補強及び改修工事の履行期限並びに請負金額を変更するものです。

Q 中の家は、補強せずに今のまま見学できるのか。

A 建物の中の耐震構造補強ができない状況のため、外観からの見学になる。

Q 請負金額の増額だが、違約金等の加算は入っているのか。

A 違約金等の経費は、かかっていない。

Q 構造調査の実施経費、アンドロイド設置に伴う施工経費のそれぞれの金額は。

A 詳細調査により、構造補強工事として、3,555万4,310円、渋沢栄一アンドロイド設置に伴う改修工事費として、1,515万1,400円である。また、文化財的価値を保ちながら工事を進めるために必要な建築基準法の除外の承認を受けるため、埼玉県建築審査会より報告を求められた詳細調査や、耐震評定の実施経費として、881万1,000円を、今回の補正で計上している。



旧渋沢邸「中の家」

Q アンドロイド設置に伴う改修経費の内容は。

A アンドロイドを設置するに当たり、操作員が必要となり、操作員の事務室のトイレ設置に伴う浄化槽設置等の改修工事にかかる経費が大きなものである。

補正

令和2年度補正予算をチェック

産業拠点推進事業、小学校施設整備維持事業の補正など、合わせて1億5,105万3千円の増額補正です。

ユニバーサルデザイン推進事業

Q 通訳サービスの業務委託の年間の維持費は。

A モバイル端末機を介し運用するものであり、市所有のタブレットに外部開発のソフトを入れ利用する。保守契約と保守点検を含んで、9カ月で税込55万円である。

ふっかちゃん（愛）サポート事業

Q 特別支援学級にタブレット端末の整備をしていたが、GIGAスクール構想のため、予算の減額で良いのか。

A 昨年度まで、特別支援学級と通級指導教室に配布していたが、今年度からGIGAスクール構想により、全児童生徒にタブレットが配布されるため減額となる。

商工業活性化支援事業

Q 市内事業所及び個人事業主を対象とした支援金や助成金にかかる経費の内容は。

A 5月から8月にかけて実施した、小規模事業者緊急支援金に関するもので、支援金については新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売り上げが前年同月より減少した事業者に対し一律10万円、さらに家賃など賃貸物件がある場合は5万円を加え15万円を支給するものである。総計は3,527件で4億370万円である。

産業拠点推進事業

Q 保留地購入の内容は。

A 深谷テラス内の約3ヘクタールの土地で、キューピー株式会社「深谷テラスヤサイな仲間たちファーム」を運営していく予定地となっており、その借地契約を締結するため、市が保留地を取得するものである。